

## 西東京市の人口推計調査の報告

### 1. 人口推計の概要

#### (1) 目的

- 西東京市第 2 次総合計画（後期基本計画）の策定にあたり、計画の目標年度における人口の動向を推測し、施策や事業の方向性、行政サービスの需要量などを検討するための基礎資料とすることを目的として、平成30（2018）年から平成49（2037）年の人口を推計する。

#### (2) 推計方法の概要

- 人口増減の要因には、出生・死亡による自然動態と、転入・転出による社会動態があり、地域の特性や社会経済環境などの変化により、人口が変動する。そのため、これまでの人口増減の要因を自然動態と社会動態に分けて整理分析し、推計に反映させることが必要となる。ある期間において、コーホート（同期に生まれた人々の集団）が、期間の始めと終わりで集団規模が変化する要因を、自然動態（出生・死亡による増減）と社会動態（転入・転出による増減）のそれぞれ要因別に分けて推計し、将来の人口を推計する方法であるコーホート要因法を用いる。
- 将来人口の推計は、全数調査を基本とする住民基本台帳データ（平成29年10月1日現在）を基準とする。

#### (3) 前提条件の設定

- 本推計では、国勢調査に基づいて算出される指標や西東京市の実績等から、以下の 4 つの前提条件を設定する。
  - ① 生残率：あるコーホート（X歳）の人口が、次のコーホート（X+5歳）になるまで生き残る確率。平成 22（2010）年の国勢調査結果に基づき、国立社会保障・人口問題研究所が平成 25（2013）年 3 月に公表した市区町村別推計結果より、西東京市の男女別・5歳階級別の将来生残率仮定値を本推計に用いる。ただし、本推計では、国勢調査年とは異なる平成 29（2017）年を基準年としているため、平成 29 年からの 5 か年ごとに期間を組み替えた生残率を用いて推計する。
  - ② 純移動率：あるコーホート（X歳）の人口が、次のコーホート（X+5歳）になるまでに転出・転入する確率。本推計では、直近の平成 24 年から平成 29 年の社会動態に基づき、以下のように純移動率を推計する。

#### 純移動率

＝ 純移動数 / 封鎖人口（期首から期末までに転入・転出がなかった場合の人口）

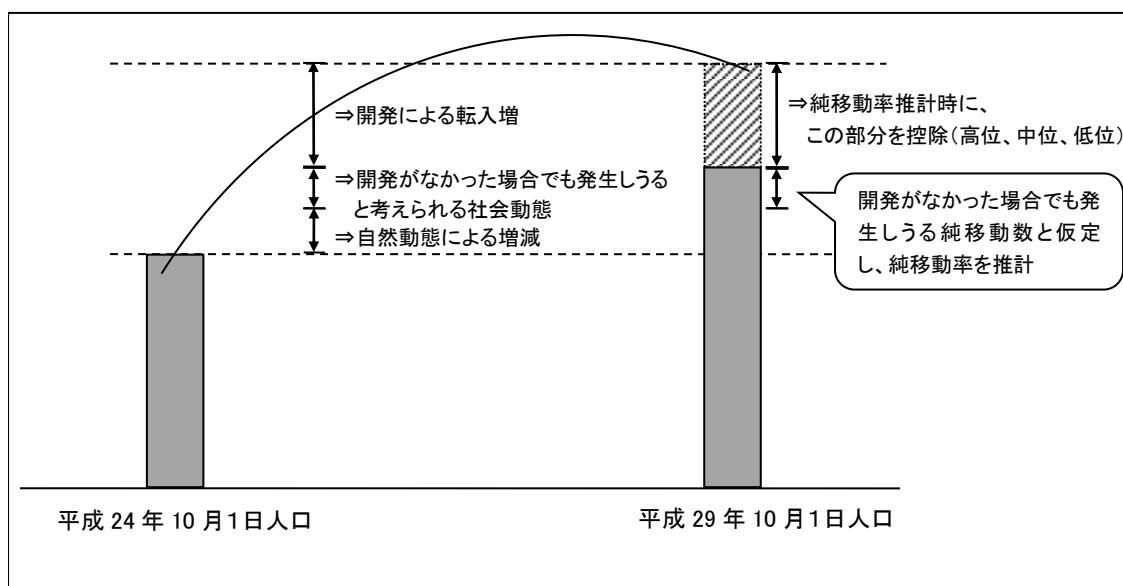
#### 平成24年から平成29年の5年間の純移動数

＝ 平成29年実人口 － （平成24年実人口 × 5年間生残率）

ここで算定した純移動数には、大規模住宅開発による影響を受けての転入を含むことから、本推計では、平成 24 年から平成 28 年中における、大規模住宅開発により転入した人口を控除した上で、大規模な住宅開発がない場合でも発生しうる純移動数を算定し、純移動率を推計する。なお、総人口及び年齢 3 区分別人口については、参考として、将来の大規模住宅開発について、以下 3 パターンの見込みに基づく修正純移動率による推計も実施する。

- 【 高 位 】 推計期間においては、過去 5 年間と同程度の大規模住宅開発が続く。
- 【 中 位 】 推計期間においては、過去 5 年間における大規模住宅開発の 4 分の 3 程度の規模での開発が続く。
- 【 低 位 】 推計期間においては、過去 5 年間における大規模住宅開発の 2 分の 1 程度の規模での開発が続く。

図表 1 純移動率及び修正純移動率の考え方



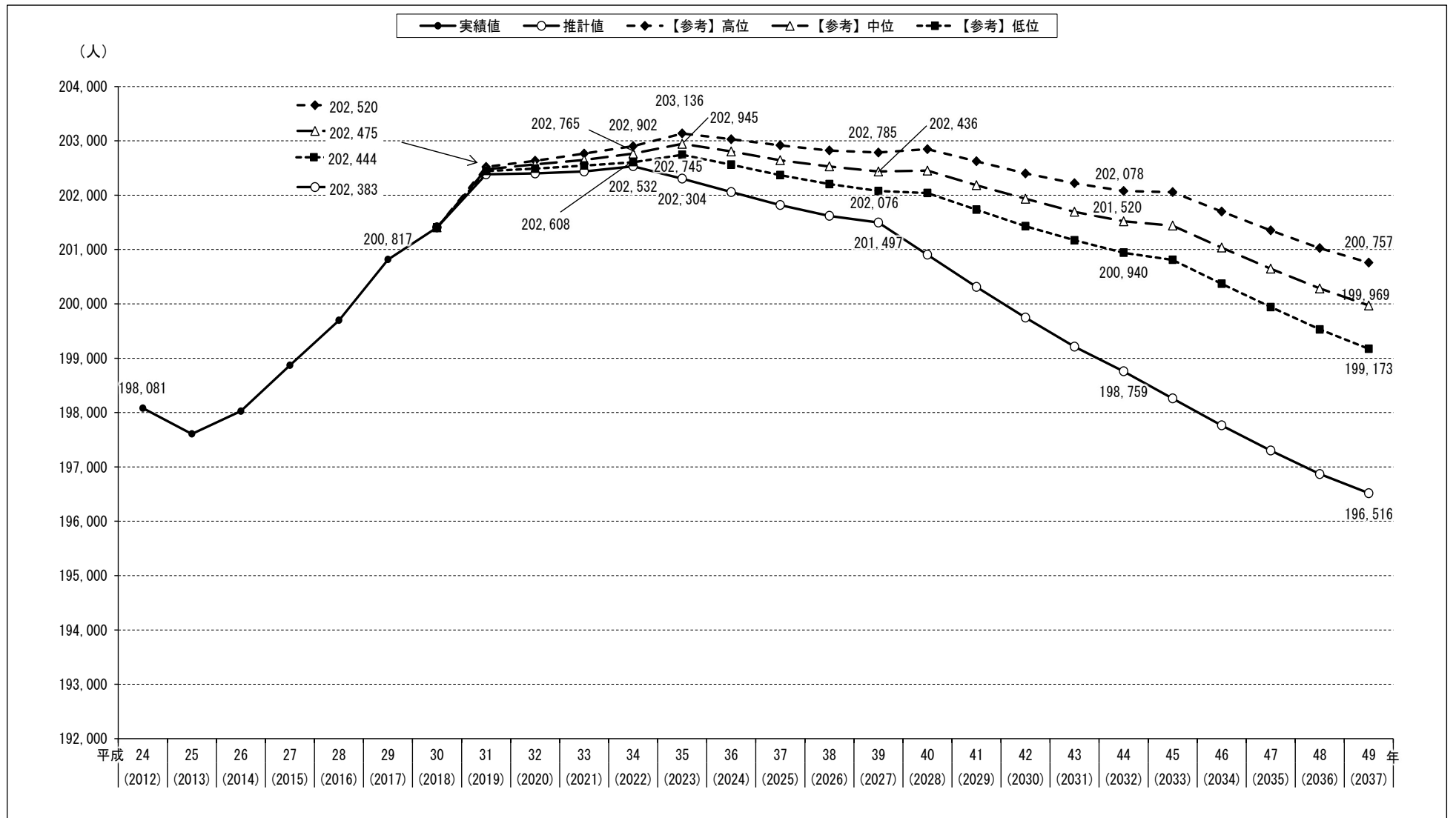
- ③ 女性の 5 歳階級別出生率：国勢調査に基づき国立社会保障・人口問題研究所が平成 24 (2012) 年 1 月に推計した、全国の合計特殊出生率仮定値を基本として、平成 27 (2015) 年の本市の合計特殊出生率に全国の合計特殊出生率仮定値 (中位) の増減率の補正值を乗じた値を、本市の将来の合計特殊出生率仮定値として用いる。
- ④ 男女別出生性比：大きな変化は見込まれないため、平成 25 (2013) 年度から平成 27 (2015) 年度までの本市における新生児の出生性比が、将来も続くものと仮定する。

## 2. 推計結果の概要

### (1) 総人口

- 平成 29 (2017) 年 10 月 1 日の総人口 (実績) は、200,817 人であり、平成 34 (2022) 年に 202,532 人まで増加し続けるが、その後は緩やかに減少すると推計され、基準年から 10 年後の平成 39 (2027) 年には 201,497 人と基準年をやや上回るものの、20 年後の平成 49 (2037) 年には、196,516 人 (対平成 29 年比で 2.1%減、▲4,301 人) になると見込まれる。
- 今後も過去 5 年間と同程度の大規模住宅開発が続くと仮定した場合の「高位推計」では、平成 35 (2023) 年の 203,136 人をピークとして、その後緩やかな減少が続き、平成 39 年に 202,785 人 (同 1.0%増、1,968 人)、平成 49 年には 200,757 人 (同 0.0%減、▲60 人) になると見込まれる。
- 同じく 4 分の 3 程度の大規模住宅開発が続くと仮定した場合の「中位推計」では、平成 35 年の 202,945 人をピークとして、その後緩やかな減少が続き、平成 39 年に 202,436 人 (同 0.8%増、1,619 人)、平成 49 年には 199,969 人 (同 0.4%減、▲848 人) になると見込まれる。
- 同じく 2 分の 1 程度の大規模住宅開発が続くと仮定した場合の「低位推計」では、平成 35 年の 202,745 人をピークとして、その後緩やかな減少が続き、平成 39 年に 202,076 人 (同 0.6%増、1,259 人)、平成 49 年には 199,173 人 (同 0.8%減、▲1,644 人) になると見込まれる。

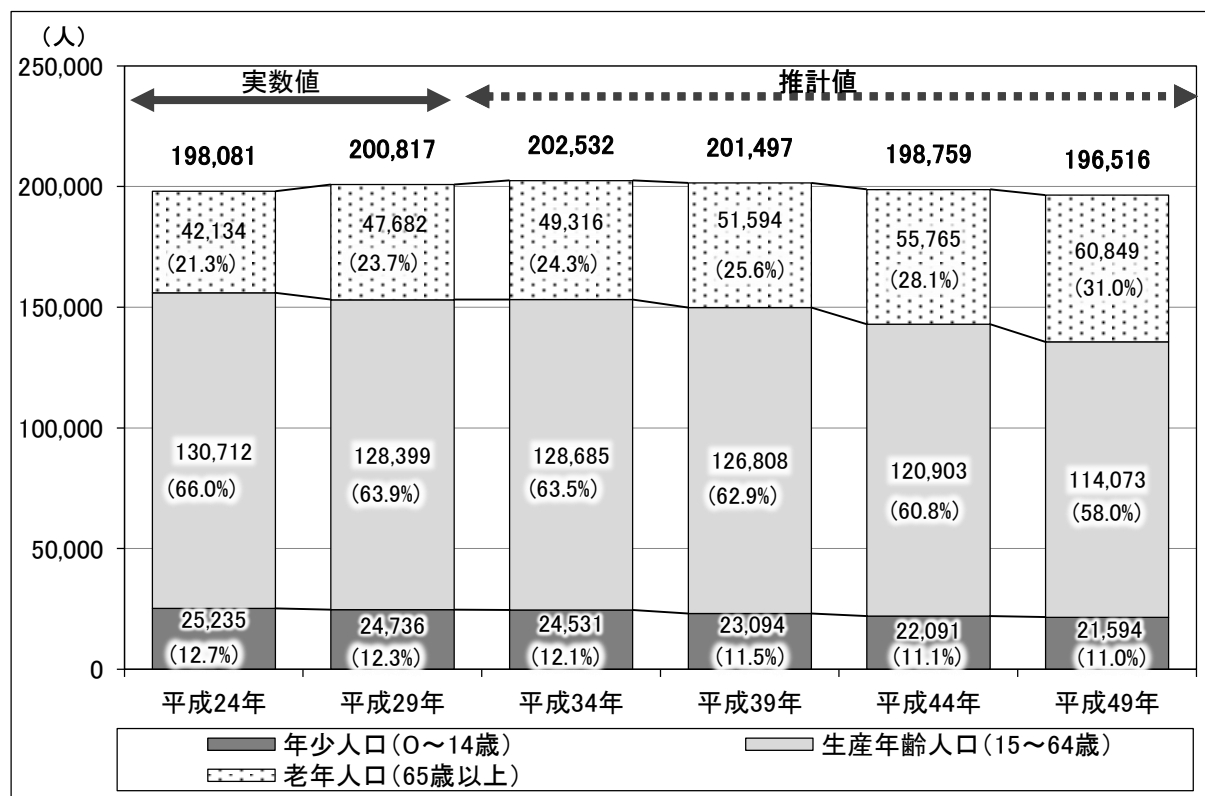
図表2 総人口の推計結果



## (2) 年齢3区分別人口

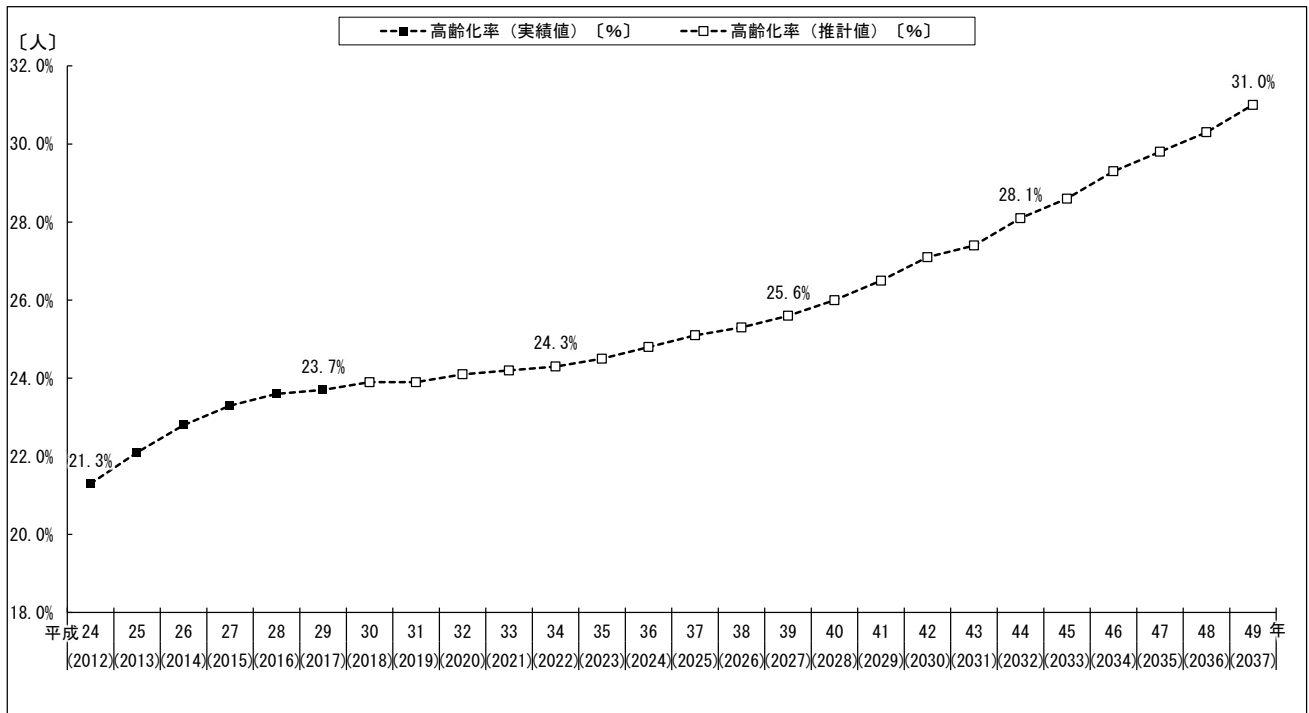
- 年齢3区分別に見ると、年少人口は、平成29(2017)年には24,736人と総人口の12.3%を占めているが、平成39(2027)年には23,094人(構成比11.5%)、平成49(2037)年には21,594人(同11.0%)に減少すると見込まれ、総人口に占める割合は、平成29年に比べ1.3ポイント減となっている。
- 生産年齢人口は、平成29年には128,399人と総人口の63.9%を占めているが、平成39年には126,808人(同62.9%)、平成49年には114,073人(同58.0%)に減少すると見込まれ、総人口に占める割合は、平成29年に比べ5.9ポイント減となっている。
- 老年人口は、平成29年には47,682人と総人口の23.7%であるが、平成39年には51,594人(同25.6%)、平成49年には60,849人(同31.0%)に増加すると見込まれ、総人口に占める割合は、平成29年に比べ7.3ポイント増となっている。

図表3 年齢3区分別人口の推計結果



- 高齢化率は、平成29年の23.7%から、平成39年には25.6%、平成49年には31.0%になると見込まれる。

図表4 高齢化率の推計結果



### (3) 平成 23 年度推計結果との比較

- 「西東京市人口推計調査報告書(平成 23 年 12 月)」では、平成 18(2006)年から平成 23(2011)年の住民基本台帳人口(各年 10 月 1 日)及び外国人登録人口をもとに、大規模住宅開発について、本推計と同様の考え方にに基づき、高位・中位・低位の 3 パターンを設定し、平成 40(2028)年までの推計を行っている。推計結果は中位推計を採用しており、平成 27(2015)年の 200,374 人をピークにその後減少し、平成 40 年には 196,050 人になると見込まれている。
- 平成 29 年時点の人口について、平成 23 年度推計結果と、平成 29 年 10 月 1 日の実績を比較すると、総人口は、推計より実績が多くなっており、年少人口の 0~4 歳、5~9 歳、生産年齢人口の 35~39 歳、40~44 歳で増、老年人口の 85 歳以上で大幅な増となっている。一方、生産年齢人口の 60~64 歳と、老年人口の 70~74 歳で、推計と比べ大幅に落ち込んでいる。
- 本推計では、直近 5 年間の移動率を各歳別に設定しており、階級によって、平成 23 年度推計と移動の傾向が異なるため、同中位推計をやや上回る結果となっている。

図表5 平成23年度推計結果との比較

